ACSES ニュースレター_２３０８号（2022 年５月９日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（13 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇出光興産の子会社、５年前からガソリンなど１２品目の製品試験を一部実施せず〈新聞報道〉
◇日本製鋼所、検査データ不正　子会社の火力発電向け製品〈Web 報道〉／日本製鋼の子会社、発電所タービン軸材などの検査データに不正･･経産省が実態把握急ぐ〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・実習授業中に刃物でケガ、一時心停止　愛知県の工科高校〈放送報道〉
・熱中症で１週間に 285 人搬送　消防庁が今年初の集計、死者なし〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について〈環境省〉
・自殺未遂者データを蓄積、厚労省　傾向分析し予防策強化〈Web 報道〉
・ストーカー加害者に治療要請最多　昨年９９３人、受診は１割―専門家「新制度必要」〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２８６報）〈厚生労働省〉
・東電、放水口設置へ海底掘削開始　福島第1原発の処理水〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇5 月の紫外線　真夏並みの強さは本当か〈Web 報道〉
◇小児の原因不明の急性肝炎について〈厚生労働省〉／子どもの肝炎症状に注意喚起　米 CDC、衛生対策も〈Web 報道〉／“原因不明”子どもの急性肝炎 米で 109 例 5 人死亡〈放送報道〉／原因不明の小児肝炎、日本でも 7 人の可能性報告　米国で５人死亡〈新聞報道〉
[4] 食品安全衛生関係
◇遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 2 号）〈官報〉
[5] 温暖化対策関係
◇温暖化の影響？　南極の海氷面積、2 月に過去最小を更新〈新聞報道〉
◇三井物産、燃料アンモニア量産　米大手と 27 年に新工場〈新聞報道〉
◇製油所を次世代エネ拠点に　出光、輸入アンモニア貯蔵〈新聞報道〉
◇脱炭素、「見える化」に商機　ＣＯ２削減へ新サービス続々〈Web 報道〉
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　１件
[7] その他省庁発表　４件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　１件　[開催記録、報告、資料等]　１件

庭石菖（ニワゼキショウ）

[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：１件

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇出光興産の子会社、５年前からガソリンなど１２品目の製品試験を一部実施せず
＜読売新聞　2022 年５月６日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220506-OYT1T50202/

石油元売り大手の出光興産は６日、子会社の東亜石油がガソリンや軽油など石油製品１２品目の製品試験を、少なくとも５年前から一部実施していなかったと発表した。オンラインで記者会見した東亜石油の原田和久社長は「お客様や関係者の信頼を損なう事態を招き、心からおわび申し上げます」と陳謝した。

製品試験で不正があったのは、東亜石油の京浜製油所（川崎市）で生産した石油製品。３月末に社員の情報提供で発覚した。ガソリンは「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（品確法）に基づき、鉛の有無を３か月ごとに年４回測定する必要があるが、年１回しか行わず、その結果を使い回していた。

過去に出荷した製品の品質は、原料や精製工程などを確認したところ安全性に問題はなく、回収の予定もないという。東亜石油は今後、外部の有識者を含む調査委員会を設置し、詳しい原因を調べる。

◇日本製鋼所、検査データ不正　子会社の火力発電向け製品
＜時事ドットコム　2022 年5月７日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050700514&g=eco

日本製鋼所は７日、子会社の日本製鋼所M＆Ｅ（北海道室蘭市）が生産した鉄鋼製品の検査データに不正があったと明らかにした。火力発電所のタービンの軸に使う製品などで、顧客と契約した品質基準を満たしていないにもかかわらず、検査データを書き換えて出荷していた。

日本製鋼所によると、不正は２０００年ごろから行われていたとみられる。これまでに不正に起因する事故などは把握していない。外部の弁護士らによる委員会を設置して調査を進めており、９日にも公表する。

・日本製鋼の子会社、発電所タービン軸材などの検査データに不正…経産省が実態把握急ぐ
＜読売新聞　2022 年５月７日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220506-OYT1T50253/

産業機械メーカー「日本製鋼所」（東京）の子会社が生産する鉄鋼部材の検査データに不正があったことが分かった。同社幹部が読売新聞の取材に対し、不正があったことを認めた。発電所で使われるタービンの軸材などが対象となっているといい、外部の弁護士らによる第三者委員会を設置して詳しく調べている。

関係者によると、不正を行っていたのは日本製鋼所M＆Ｅ（北海道室蘭市）。検査結果を実態とは異なる内容に書き換え、顧客と約束した品質基準を満たさない製品を出荷していたという。２０００年ごろから続いていた可能性がある。取引先への説明を始めており、週明けにも発表する。

今年に入り、内部からの指摘で発覚した。日本製鋼所の幹部は「安全上の問題はないと考えているが、調査中なので断定できない。事実確認と安全性の確認、これからの再発防止について、きちんと対応したい」と語った。説明を受けた企業の関係者は「『現時点で安全性に問題ない』としているが、あてにならない。しっかり検証してもらいたい」と指摘している。

日本製鋼所M＆Ｅは、原子力発電所に使われる部材など、幅広い製品を手がけている。全国各地の発電所に納入されており、エネルギー政策を所管する経済産業省も、実態把握を急いでいる。

日本製鋼所は１９０７年創業。発電向けシャフトなどに使う「鋳鍛鋼」では世界大手の一角。取引先は大手電

機メーカーや総合重機など幅広い。

◇*その他の事故、事件*

・実習授業中に刃物でケガ、一時心停止　愛知県の工科高校

＜日テレNEWS24　2022年5月7日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/4a70380dd296958fddddb9ec6fb25b4356bf7242

愛知県の工科高校の実習授業で6日、生徒が刃物でケガをし、一時心停止となる事故がありました。

愛知県によりますと、6日午前11時前、県立の工科高校で木材加工の実習中、2年生の男子生徒が「のみ」の調整をしていたところ、誤って刃先が左足に当たり、大動脈を傷つけました。

男子生徒は救急車で搬送され、病院で出血多量のため一時心停止となったということですが、その後回復し、命に別条はないということです。また、事故をみたほかの生徒が体調不良を訴えたということです。

事故をうけ県は、すべての県立学校に実習授業の安全確保を指示することにしています。

・熱中症で1週間に285人搬送　消防庁が今年初の集計、死者なし

＜共同通信　2022年5月6日＞　https://nordot.app/895242992746463232?c=39546741839462401

総務省消防庁は6日、熱中症により全国で285人が4月25日～5月1日の1週間に救急搬送されたとの速報値を発表した。搬送者数の集計は今年初めてで、死亡者はいなかった。この時期は体が暑さに慣れていないことから、消防庁は小まめな水分補給などの予防策を呼びかけている。

3週間以上の入院が必要な重症者が2人、短期の入院が必要な中等症が91人だった。65歳以上の高齢者が160人と全体の56.1%を占めた。

都道府県別で最も多いのは沖縄の32人で、東京と愛知がいずれも21人と続いた。ほかに多いのは大阪20人、埼玉16人など。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・石綿救済法に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定結果について

＜環境省　2022年5月6日＞　https://www.env.go.jp/press/110990.html

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構（以下「機構」という。）からの申出に対する医学的判定を令和４年５月６日（金）に行い、判定結果を機構に通知しましたのでお知らせします。

◎医学的判定の結果（別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」）

医療費等の申請に係る123件、特別遺族弔慰金等の請求に係る31件について医学的判定を行いました※１　。

これらのうち､石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できなかったものについては、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料の提出を求め、改めて判定を行うことになります。

※１　うち 53件（医療費等：38件、特別遺族弔慰金等：15件）は、これまでに石綿を吸入することにより当該指定疾病にかかったかどうか判定できないとされ、機構から申請者又は医療機関に対して判定に必要な資料を求めていたものについて、改めて判定を行ったものです。

添付資料

別添「石綿健康被害救済法に基づく医学的判定の状況」

https://www.env.go.jp/press/files/jp/117964.pdf

・自殺未遂者データを蓄積、厚労省　傾向分析し予防策強化

＜共同通信　2022年5月7日＞　https://nordot.app/895592554320035840?c=39546741839462401

厚生労働省は自殺予防対策強化のため、自殺未遂で救急搬送された患者の年齢や経済状況などを匿名でデータベース化する「自殺未遂者レジストリ（症例登録）制度」の構築に本年度から取り組む。蓄積した情報から傾向などを分析して対策に反映させ、自殺リスクがある人の精神的ケアや生活支援の効果を高めていく狙いがある。

厚労省によると、世界保健機関（WHO）は自殺未遂者の実態把握に努めるよう各国に求めており、同制度は既に

アイルランドやコスタリカのほか、ベルギーの一部などで導入済み。日本での制度内容は、国の調査研究などを担う「いのち支える自殺対策推進センター」が検討している。

・ストーカー加害者に治療要請最多　昨年９９３人、受診は１割―専門家「新制度必要」

＜時事ドットコム　2022年5月8日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050700336&g=soc

ストーカー対策で、精神的な治療のため警察が医療機関での受診を働き掛けた加害者が昨年は前年比１１１人増の９９３人で過去最多となったことが７日、警察庁への取材で分かった。実際に受診した人は１６％の１６４人にとどまっており、専門家は「司法と医療が共同で加害者の治療に取り組む新制度が必要だ」と指摘している。

ストーカー加害者には、被害者に執着するといった思考の偏りや感情をコントロールできないなどの特徴があり、精神医学的なアプローチで治療やカウンセリングを実施するプログラムが注目されている。

警察は２０１６年から、連携する医療機関での受診を加害者に働き掛ける取り組みを開始。対象者は１９年が８２２人、２０年は８８２人と年々増加している。

ただ、働き掛けに強制力はなく、実際に受診したのは１９年が１２４人、２０年も１２４人で、受診率は１５％前後にとどまる。「自分には必要ない」と考える他、費用が自己負担のため拒むケースがあるという。

京都府警は被害者だけでなく加害者も相談できる専用窓口を設け、カウンセリング費用を公費で負担する仕組みも整備した。ただ、こうした支援策は地域差があるのが実情だ。警察庁は今年度、連携する一部の医療機関や都道府県の福祉部門などへの聞き取り調査を実施し、改善点を明らかにすることで全国でのより効果的な取り組みを目指す。

元家庭裁判所調査官で、ストーカー問題に詳しい立命館大総合心理学部の広井亮一教授は、心理学などの専門的な知見を持つ調査官と裁判官が連携して事に当たる家庭裁判所のような新たな制度が必要だと指摘。実現には課題が多いとした上で、「警察官を含めた司法関係者と、精神科医や臨床心理士らがチームを組んでストーカー加害者の治療を行うべきだ」と話した。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２８６報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022年5月6日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3ScOkKYK3zjbmeBPY

１　自治体の検査結果

宮城県、神奈川県、横浜市、新潟県、長野県、京都府、大阪府、大阪市、徳島県

※ 基準値超過　なし

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　１件

No.34　　福島県　　イノシシ　　(Cs ： 250 Bq / kg)

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　なし

・東電、放水口設置へ海底掘削開始　福島第１原発の処理水

＜共同通信　2022年5月5日＞　https://nordot.app/894908087589306368?c=39546741839462401

東京電力は5日、福島第1原発の処理水を海洋放出する「放水口」の整備に向け、海底の掘削を始めた。当初は4月中の開始を目指していたが、天候などの条件がそろわず、開始を遅らせていた。

海底トンネルの放水口となるコンクリート製の構造物を設置するための工事で、今後、掘削した面を捨て石で覆う。計画では、掘削を7月上旬に終え、8月上旬までに一連の準備工事を終える見通し。

東電は、海底トンネルを新設し、処理水を原発の沖合約1キロで放出する計画を提示。本格的な工事は、計画の認可や地元自治体の同意を得て着手する。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022年5月8日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25559.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月８日版）
＜厚生労働省　2022 年５月８日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25558.html
・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年５月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mWNK1OJOm3yf3aELY

◇マスコミ報道

◇国内新たに４万２５３８人感染　１０日ぶり４万人超―新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年５月８日＞
https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050800302&g=soc&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

国内では８日、新たに４万２５３８人の新型コロナウイルス感染が確認された。新規感染者が４万人を超えたのは１０日ぶりで、前週日曜日と比べ１万５５８３人増えた。全国の重症者は前日比６人減の１５９人、死者は新たに２６人確認された。

東京都では新たに４７１１人の感染が判明。前週の日曜日と比べ１５５０人増えた。新規感染者の直近１週間平均は３１８２．９人で前週比７５．１％。都基準による重症者は前日と同じ８人だった。死者は６人確認された。

香川県では１日当たり過去最多となる５１０人の感染が判明した。

◇東京都、4711 人がコロナ感染　1 週間前より 1550 人増
＜共同通信　2022 年５月８日＞　https://nordot.app/895952921322815488?c=39546741839462401

東京都は8日､新型コロナウイルスの感染者が新たに4711 人報告されたと発表した｡1 週間前の日曜日より 1550 人増えた。直近7 日間を平均した 1 日当たりの新規感染者数は 3182.9 人で、前週比は 75.1％。死者の報告は 6 人だった。

入院患者は 1157 人で、うち重症者は前日と同じ 8 人だった。オミクロン株の特性を踏まえた重症病床使用率は 3.7％。

新規感染者の年代別は 20 代が 1156 人で最多。65 歳以上の高齢者は 275 人だった。

累計は感染者が 146 万 4085 人、死者が 4368 人となった。

[対策・予防]

◇省庁発表

・「水際対策に係る新たな措置について」HP を更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=eYOqNAKue5x_PUDrY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年５月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=EevCXGrGE_QXVTGDY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・副反応「3回目の方が軽い」6割　モデルナ社製2回目と比べ　岡山大
＜朝日新聞　2022年5月6日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5572GVQ4SPPZB003.html

米モデルナ社製の新型コロナウイルスワクチンを3回連続で接種した人は､副反応については2回目よりも3回目の方が軽い傾向があるとの調査結果を岡山大学がまとめた｡教職員や学生へのアンケートで､副反応が2回目よりも「重かった」という回答は2割にとどまる一方、「軽かった」が6割を占めた。

1256人が3月16日～4月11日に回答を寄せた（回答率34%）。1、2回目の接種でモデルナは職域接種や大規模接種

会場で使われてきた。ファイザー製と比べ全体では少数派だったこともあり、モデルナの3回連続接種の副反応に関する調査結果の発表は珍しいという。

副反応が2回目より軽かったと答えた人は59・7%で、「重かった」の21・1%を大きく上回った。「変わらなかった」は19・2%だった。

接種後の37・5度以上の発熱は、2回目の後は88%に表れたが、3回目では66・2%にとどまった。頭痛は74・7%が60・4%▽寒気・悪寒は63%が54・8%▽倦怠（けんたい）感は84・2%が77・6%――と、副反応は軒並み軽くなった。

3回目の接種後の腕の痛みは89・9%の人が感じており、2回目とほぼ同じ割合だった。ただ、腕の赤みは40・6%から28・8%に、かゆみは31・5%から21%に下がった。

調査をした同大学院の頼藤貴志教授（疫学・衛生学）は「3回目接種後の副反応の少なくなったのはワクチンの摂取量を半分にしたことも影響しているとみられる」と話している。今後も調査データを集め、秋に最終報告をまとめるという。

◇マスコミ報道

・お供えの日本酒をアルコール消毒液に　コロナ禍で奈良の６寺社　「気持ち無駄にせず」コロナ終息へ寄付

＜朝日新聞　2022年５月５日＞　https://www.asahi.com/amp/articles/ASQ527SWGQ4ZPCVL002.html

南都七大寺の一つ、大安寺をはじめとした奈良市の６寺社が、お供えの日本酒をアルコール消毒液に変えて高齢者施設などに寄付する活動を始めた。コロナ禍で行事が開けなくなり、信者らの気持ちのこもったお供えを無駄にせずに有効活用する。中心になっているのは30代の僧侶や神職だ。

大安寺は聖徳太子の創建とされる。7世紀には国家仏教の頂点に立つ寺として「大官大寺（だいかんだいじ）」と呼ばれ、九重塔や金堂など大伽藍（がらん）を誇った。奈良時代に光仁天皇が境内の竹で酒を飲み、長生きしたという伝承にちなみ、毎年1月と6月の行事で「笹酒」をふるまう。

笹酒は青竹に入れて温めた酒で、信者からのお供えや寺で用意したものを使う。しかし、コロナ禍で、2020年6月から4回続けて笹酒のふるまいは中止に。寺で保存する一升瓶は約150本に上った。

今年2月ごろ、副住職の河野裕韶（ゆうしょう）さん(34)は「コロナ禍であまったからと悲観的にならず、新型コロナをやっつけるために有効活用できないか。SDGS(持続可能な開発目標)にもつながる」と考えた。注目したのがアルコール消毒液だ。長年、笹酒の行事で関わりのある八木酒造(奈良市高畑町)に相談すると、「焼酎をつくるときのように、日本酒を蒸留すればアルコール消毒液になる」と説明を受けた。

河野さんは親交のある市内の僧侶と神職に声をかけた。冷蔵・冷凍技術の守り神をまつる氷室（ひむろ）神社の権禰宜（ごんねぎ）の大宮守雅（もりまさ）さん(37)と、「コスモス寺」で知られる般若寺の副住職の工藤顕任（けんにん）さん(36)だ。どちらも、氏子や信者からのお供えの日本酒が残っていた。

打ち合わせを重ねた。アルコール消毒液ができれば、自分たちの寺や神社で使うだけでなく、クラスター(感染者集団)が発生しやすい高齢者施設や障害者施設に寄付することにした。ほかの寺社にも協力を呼びかけ、市内の霊山寺(りょうせんじ)、菅原天満宮、添御縣坐（そうのみあがたにます）神社の3寺社が加わった。

3人は各寺社を回って日本酒を受け取り4月下旬に八木酒造に運んだ。約250本の一升瓶が集まった。5月中にも八木酒造で蒸留しアルコール消毒液に変える。容器に貼るラベルのイラストは工藤さんが描く。

3人は、寺と神社が一体となった活動であることから神仏習合にちなんで「神仏酒合(しゅごう)プロジェクト」と名づけた。だが、河野さんは「今回のアルコール消毒液が最初で最後になってほしい」と願う。「第2弾を始めなくてもすむように、一日も早くコロナ禍が終息し、平和で穏やかな日常が戻ることを祈り続けます」

・子どもの１～２割にうつ症状　コロナ禍調査、相談控えも

＜共同通信　2022年５月５日＞　https://nordot.app/894834929690656768?c=39546741839462401

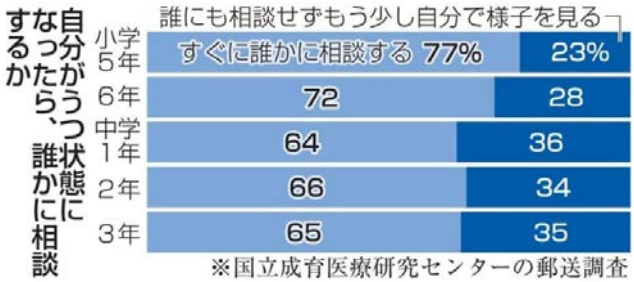
自分がうつ状態になったら、誰かに相談するか

新型コロナの流行が子どもの生活や健康に与える影響について、国立成育医療研究センター（東京）が調査したところ、小学校高学年から中学生の子どもの１～２割にうつ症状が見られたことが５日分かった。家庭内で抱え込む傾向も浮き彫りになり、担当者は「正しく理解し、SOSを出してほしい」と呼びかけている。

調査は21年12月、無作為抽出の郵送と、任意のインターネットで実施。小学５年生から中学３年生の子ども

と保護者計約 5400 人から回答を得た。

郵送では小学 5～6 年生の 9%、中学生の 13%に中等度以上のうつ症状が見られた。ネットでは小学生 13%、中学生 22%と高くなった。



****

[3] ***健康安全***

◇5 月の紫外線　真夏並みの強さは本当か

＜YAHOO!JAPAN ニュース　2022 年 5 月 8 日＞

https://news.yahoo.co.jp/byline/katayamayukiko/20220508-00294792

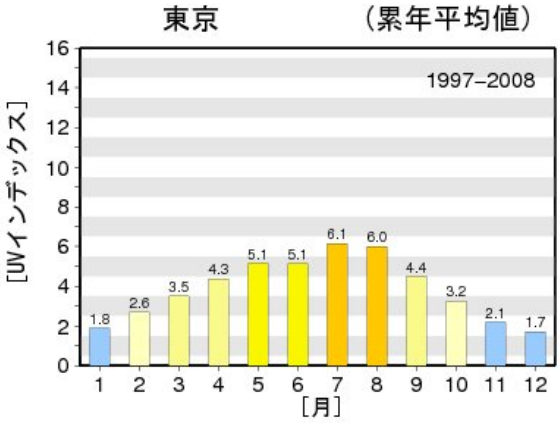
天気予報では様々な生活情報を扱いますが、そのひとつに紫外線があります。5 月の日差しは心地よく、オフィスやテレワーク中心の生活では日焼けにはまだ早いと思ってしまいます。5 月の紫外線はどのくらい強いのでしょう？本当に真夏並みの強さなのでしょうか。

5 月の東京　そろそろ紫外線対策を

日焼けをした経験は誰もがあるでしょう。紫外線の強さと人体への影響を指数化したものが UV インデックス（UV 指数）です。これは世界保健機関（WHO）が中心となって作られた世界共通の指標で、日本でも紫外線情報に使われています。

WHO の指針では日焼けを防ぐための有効な手段として、日陰、衣服、帽子を挙げていて、子どもはとくに気をつけてあげて欲しいとしています。

ただ、UV インデックス 3 未満では対策の必要はほとんどありません。紫外線対策は UV インデックスが 3 以上から、しっかりと行う必要があるのは UV インデックス 8 以上です。



東京における日最大 UV インデックス（解析値）の月別累年平均値グラフ：気象庁ホームページより

例えば、東京の場合では UV インデックスがピークとなるのは 7 月～8 月です。5 月は平均すると UV インデックスが 5 程度で、晴れた日は UV インデックスが 6～7 くらいになります。

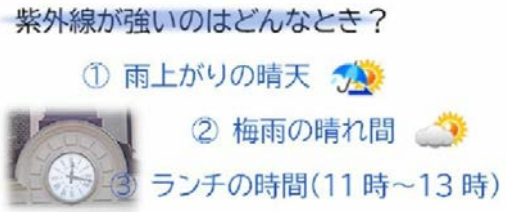
7 月の東京　月の半分は外出を控えて

さらに、UV インデックスが 8 以上では日が高い時間帯は外出を控えた方がいいとされています。UV インデックス 8 以上の日を 5 月と 7 月で比べると、圧倒的に 7 月が多くなりました。7 月は月の半分程度、もしくは梅雨明け後は紫外線が非常に強いことがわかります。

東京における UV インデックス８以上の日数を５月と７月で比べたグラフ
（気象庁のデータを使って筆者が作成した）

紫外線に注意すべき３つの時

５月は外出を控えるほど紫外線が強い日は少ないけれど、日々の生活のなかで紫外線を意識し始める時季と言えそうです。では、これからの時季、どんなときに紫外線に注意したらいいのでしょう。



紫外線に注意すべき３つの時

晴れた日はもちろんですが、空にちりやほこりが少ないときも紫外線は強くなります。ちりやほこり（エーロゾル）により、紫外線が２割くらい減衰するからです。雨上がりの翌日は澄んだ青空が広がるため、要注意です。もうひとつは太陽の高度が高くなるときです。夏至のころは太陽が一年で最も高い位置にあるため、梅雨の晴れ間の紫外線は強烈です。さらに、一日でいえば、日が高い 11 時～13 時頃が一番強くなります。

オゾン層は回復しても紫外線は強いまま

気象庁の観測拠点である茨城県つくば市では 1990 年以降、UV インデックス８以上の日が増えていて、最近では年間 50 日程度あります。

世界的なオゾン層保護の取り組み（1985 年ウイーン条約、1987 年モントリオール議定書）により、紫外線を吸収するオゾン層は緩やかに回復に向かっているものの、地表の届く紫外線は強まる傾向にあります。原因のひとつに、空がきれいになり紫外線が届きやすくなったことが挙げられていますが、確かなことはわかっていません。

【参考資料】

気象庁：オゾン層・紫外線
気象庁：紫外線の経年変化、2022 年３月 28 日
気象庁：オゾン全量の経年変化、2022 年３月 28 日
環境省：紫外線　環境保健マニュアル 2020
世界保健機関（WHO）：Global solar UV index-A practical guide-2002

◇<u>小児の原因不明の急性肝炎について</u>（令和４年５月６日）

＜厚生労働省　2022 年５月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3yUMkqQI3TrZm-FNY

世界保健機関（WHO）の報告によると、５月６日現在、12 カ国で少なくとも 169 例（死亡１名）の小児における原因不明の急性肝炎が継続して報告されています。うち、74 例でアデノウイルスが検出されていますが、原因ウイルス等については不明であるとされています。また、小児における急性肝炎が実際に増加しているのかにつ

いても、不明であるとしています。WHO では、この急性肝炎の原因特定を目的として、暫定的な症例定義を定め、各国に症例定義に該当するケースの報告を求めています。

厚生労働省ではこうした事案について、令和４年４月 20 日に自治体等に対し、注意喚起及び情報提供依頼、4 月 27 日に当該事例の感染症サーベランス及び積極的疫学調査についての事務連絡を発出しているところです。暫定症例定義（※）の２「可能性例」に該当する 2021 年 10 月１日から 2022 年５月５日 18 時までの累積報告症例数を以下の通り公表します。今後も、定期的に症例報告の状況をとりまとめて公表していきます。

厚生労働省としては、引き続き、各国政府やＷＨＯ、専門家等とも連携しつつ、諸外国の感染状況を注視しながら、情報収集に努めてまいります。

報道機関各位におかれましては、ご本人やご家族などが特定されないよう、個人情報保護にご配慮下さい。

※ 暫定症例定義は以下のとおりとする。「欧州及び米国における小児の原因不明の急性肝炎の発生について（協力依頼）」（令和４年４月 27 日付厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）

2021 年 10 月 1 日以降に診断された原因不明の肝炎を呈する入院例のうち、以下の１、２、３のいずれかを満たすもの：

１　確定例 現時点ではなし。

２　可能性例 アスパラギン酸トランスアミナーゼ(AST)又はアラニントランスアミナーゼ(ALT)が 500 IU/L を超える急性肝炎を呈した 16 歳以下の小児のうち A 型～E 型肝炎ウイルスの関与が否定されている者。

３　疫学的関連例 ２の濃厚接触者である任意の年齢の急性肝炎を呈する者のうち、A 型～E 型肝炎ウイルスの関与が否定されている者。

小児の原因不明の急性肝炎について（令和 4 年 5 月 6 日報道発表）

https://www.mhlw.go.jp/content/000936031.pdf

・子どもの肝炎症状に注意喚起　米 CDC、衛生対策も

＜共同通信　2022 年 5 月 7 日＞　https://nordot.app/895561146419658752?c=39546741839462401

米国内で原因不明の子どもの急性肝炎が 100 人以上報告されたことを受け、米疾病対策センター（CDC）は 6 日、保護者らに対し幼児の嘔吐や色の濃い尿や白っぽい便、肌が黄色くなる黄疸といった肝炎の症状に注意するように呼びかけた。子ども向けの予防接種を確実に受けるほか、手洗いなどの感染症対策に努めるよう求めた。

3 歳前後の幼児に多いが、原因究明は難航が予想されている。CDC は主に疑われているアデノウイルス以外にもさまざまな原因が考えられると指摘。心配であればかかりつけ医に相談することを勧めた。

・“原因不明”子どもの急性肝炎 米で 109 例 5 人死亡

＜テレ朝 news　2022 年 5 月 7 日＞

https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000253909.html

アメリカの保健当局は、原因不明の急性肝炎を発症した子ども 109 人の症例を調査していると明らかにしました。

アメリカの CDC＝疾病対策センターは 6 日、去年 10 月以降、原因不明の急性肝炎が疑われる子どもの症例が 109 人確認されたと発表しました。

調査は 10 歳未満を対象にしていて、90％以上が入院したほか 14％に肝移植が必要となり、5 人が死亡したということです。

いずれも一般的な肝炎のウイルスは検出されておらず、半数以上からアデノウイルスの陽性反応が確認されました。

ただ、アデノウイルスが原因かは分かっていないということです。

・原因不明の小児肝炎、日本でも 7 人の可能性報告　米国で５人死亡

＜朝日新聞　2022 年 5 月 7 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ575RGVQ57UTFL004.html

国内外で報告が続く原因不明の子どもの肝炎について、米疾病対策センター（CDC）は6日、患者109人の調査を進めていると発表した。このうち十数人が肝臓移植を受け、5人は死亡したという。日本でもこれまでに、該当す

る可能性のある患者7人が報告されている。

A～E型の肝炎を引き起こすウイルスは確認されておらず、原因は分かっていない。一方、肝炎を発症した5割以上の子どもから風邪などの症状を引き起こす「アデノウイルス」が検出された。このうち「41型」という種類が検出されたケースが複数報告された。ただ、このウイルスは胃腸炎の原因になるが、健康な子どもで肝炎の原因となることは通常なく、関連性ははっきりしていない。

新型コロナウイルスとの関連…

****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第２号）

［官報］ 令和４年５月６日　本紙　第727号　６頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220506/20220506h00727/20220506h007270006f.html

承認を受けた遺伝子組み換え生物等の種類の名称：収量増加及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシ

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇温暖化の影響？　南極の海氷面積、2月に過去最小を更新

＜朝日新聞　2022年5月6日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ537GNFQ52ULBH00J.html

南極周辺の海氷の面積が2月に過去最小を更新したと、国立極地研究所と宇宙航空研究開発機構（JAXA）が発表した。過去10年間の最小面積の平均と比べると、3割近くも小さかった。温暖化の影響が考えられるという。

発表によると、JAXAの衛星「しずく」の観測データから氷の面積を分析したところ、2月20日に約212・8万平方キロとなり、過去最小になったという。観測は1978（昭和53）年から続いているが、これまでの最小面積は2017年3月1日の約214・7万平方キロだった。

今年は年明け以降、極端な減…

◇三井物産、燃料アンモニア量産　米大手と 27 年に新工場

＜日経新聞　2022 年５月５日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC040BU0U2A500C2000000/

三井物産は米国で燃料アンモニアを量産する。2023 年に肥料用のアンモニア製造大手の米 CF インダストリーズ・ホールディングス（CFI）と合弁会社をつくり、27 年に工場を建てる。生産規模は年産 80 万～100 万トンと世界最大級になる見通しだ。日米が連携してアンモニアの供給網を整え、アジアの発電所や工場などに輸出する。

アンモニアは水素と窒素でつくる。現在は主に肥料や工業用に使われるが、燃焼時に二酸化炭...

◇製油所を次世代エネ拠点に　出光、輸入アンモニア貯蔵

＜日経新聞　2022 年５月３日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC1823I0Y2A410C2000000/

石油元売り大手が製油所や製油所の跡地を、次世代エネルギーの拠点に転換する。出光興産は 2025 年までに、徳山事業所（山口県周南市）で燃料アンモニアの受け入れ拠点を整備する。ENEOS は根岸製油所（横浜市）で再生航空燃料（SAF）を生産する。石油製品の需要が減少傾向にある中で、遊休設備を有効活用して、新たな収益の柱を育てる。

出光は、徳山事業所を海外から調達したアンモニアの受け入れ基地に改修する。ア...

◇脱炭素、「見える化」に商機　ＣＯ２削減へ新サービス続々

＜時事ドットコム　2022 年５月８日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022050700378&g=eco

政府が２０５０年の温室効果ガス排出実質ゼロを掲げる中、脱炭素化を後押しするサービスが続々と登場している。企業にとって二酸化炭素（ＣＯ２）削減への第一歩として重要なのは、事業活動に伴う排出量の「見える化」。環境意識の高まりを背景に、新興企業が商機を見いだしている。

昨年改訂されたコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）は、東証プライム上場企業に気候変動問題への取り組みを開示するよう要求。サプライチェーン（供給網）全体でＣＯ２排出の実質ゼロを目標に掲げる製

造業も増え、取引先の中小企業も対応を求められている。

ただ、実務を担う企業担当者の間では「どこまで対象に含めるのか」「どのデータを使うべきか」といった戸惑いが広がる。

こうした声に応えようと、１９年設立のアスエネ（東京）は昨年夏、ＣＯ２排出管理サービス「アスゼロ」を始めた。電気・ガスの請求書やガソリンのレシートをスキャンすると排出量を自動算出し、削減方法の助言も行う。これまでに約２００社が採用しており、西和田浩平最高経営責任者（ＣＥＯ）は「５年後に１万社の導入を目指す」と語る。八十二銀行など地方銀行とも提携し、地方での売り込みにも力を入れる。

一方、ＣＵＶＥＹＥＳ（キューヴアイズ、東京）は健康増進アプリで、人の移動により排出されるＣＯ２の削減効果を可視化するサービスを始めた。アプリ搭載のスマートフォンを持って移動するだけで、経路と移動手段を自動的に検出。本来なら乗り物を使う距離を徒歩や自転車で移動した場合、どれだけ排出量を抑制できたかを表示してくれる。

企業が従業員の出張や通勤に伴う排出量を測定したり、地方自治体が住民に脱炭素化の取り組みへの参加を促したりする際の利用を想定する。夏目恭行ＣＥＯは「コロナ禍によって人の活動量が減っている。アプリで健康や経済の課題解決にも寄与できる」と話している。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇核兵器と私たちの未来は　若い世代の意見を　長崎大レクナが募集

＜朝日新聞　2022年5月7日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ567DLQQ4WTOLB003.html

長崎大核兵器廃絶研究センター（RECNA）が設立10周年を迎えたのを記念し、若い世代からのオピニオンを募集している。テーマは「核兵器と私たちの未来――ウクライナ危機が問いかけるもの」。次の10年に向けた次世代育成プログラムとして継続していく。

対象は16歳以上30歳未満で、小論文やエッセーなど形式は自由（日本語で2千字程度）。応募期間は7月31日まで。最優秀賞受賞者には賞金5万円が贈られ、9月24日の長崎での授賞式に招待される。

審査委員長の青来有一・RECNA客員教授は「なぜ核兵器を廃絶しなくてはならないのかを論理だててわかりやすく伝えるとともに、今日のウクライナ問題についてもいろんな意見があると思う。その意見表明の場になれば」と話す。

オピニオン募集はRECNAと長崎県・長崎市・長崎大による核兵器廃絶長崎連絡協議会の設立10周年事業の第1弾。このほかにも平和や核問題に関心のある若者のグループや個人のネットワーク「ナガサキ・ユース・ネットワーク（仮称）」のサイト開設や、この分野の仕事に携わる人々との意見交換会なども企画している。

記念事業実行委員長の調漸・長崎大特命教授は「学生の職業選択肢として、平和で起業という意見が出てくるといい」と期待する。

詳細はRECNAのサイト（https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/）で。

****

[7] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第866号）

［官報］　令和４年５月６日　本紙　第727号　4～6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220506/20220506h00727/20220506h007270004f.html

---

◇出願公表後に名称変更がなされた件（農林水産省告示第867号）

［官報］　令和４年５月６日　本紙　第727号　6頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220506/20220506h00727/20220506h007270006f.html

---

◇ボイラー技士、ボイラー溶接士及びボイラー整備士免許規程の一部を改正する件（厚生労働省告示第179号）

［官報］　令和４年５月６日　本紙　第727号　2～3頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220506/20220506h00727/20220506h007270002f.html
改正点
・特殊ボイラー技士免許試験の受験資格
・一級ボイラー技士免許試験の受験資格

◇*国家試験*
・令和四年度放射線取扱主任者試験の施行について（原子力規制委員会）
［官報］ 令和４年５月９日　本紙　第728号　10～11頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220509/20220509h00728/20220509h007280010f.html
****
[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*
[開催案内]
・総合資源エネルギー調査会　電力・ガス事業分科会 原子力小委員会（第２６回）　　5月10日
＜経済産業省　2022年５月６日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44986
1. 核燃料サイクルの取組
2. 最終処分の取組

[開催記録、報告、資料等]
・薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会)　　4月28日
＜厚生労働省　2022年５月６日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=d42kOgygdZJxM1XlY
１ 食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
２ その他
****
[9] *その他*
◇*インフルエンザ、感染症関係*
・岩手県における高病原性鳥インフルエンザ陽性事例の野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022年５月６日＞　https://www.env.go.jp/press/111040.html
・青森県横浜町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内18及び19例目）に係る搬出制限の解除について
＜農林水産省　2022年５月６日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220506_6.html
---

◇*その他*
・バーチャルも現実イベントも　学び続ける心理学者の挑戦
＜朝日新聞　2022年5月8日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ576TRSQ4WPPZB00D.html
バーチャルリアリティー（仮想現実）の技術を駆使すると思えば、学生らとは現実世界のイベントで互いを高め合う――。岡山大大学院教育学研究科の岡崎善弘准教授は、心理学の分野で型破りな研究スタイルで注目を集める。

高齢者はなぜ、火事の時に逃げ遅れやすいのか。火災現場を体験できる仮想空間を企業の協力を得て作った。高齢者と若年者のグループに分け、専用ゴーグルを付けて火事場を疑似体験してもらった。

運動能力の差をなくす補正をしたところ、火災に気付く時間は同じだったが、発見後の行動に差が見られた。高齢者ほど消火や無行動といった避難以外の行動をしようとする特性が見られた。結果は3月に発表され、貴重なデータとなった。

岡山大で教壇に立つなか、学生から「社会に役に立つ研究がしたい」と言われた。幼児たちにおのおのが大切にしているぬいぐるみを持って本屋に来てもらい、ぬいぐるみが絵本を探したり持ち帰ったりするしぐさを学生たちが演出してみた。幼児には絵本が好きになる効果が出た。

今春には、コロナ禍で学生たちがじかに子どもと触れ合う機会が減る中、市内の公園で「宝探しゲーム」を開

いた。企画や運営の全てを学生たちに任せた。

考え方の根底にあるのは「優れた教育方法をデータ化し、若手にバトンを渡すこと」、そして「子どもや学生ら『学ぶ側』が学びやすい環境を作ること」だ。

幼い頃から楽しいと思ったことに時間を忘れて打ち込んだ。脳科学などに興味を持ち、国公立大学の医学部を志したが、実は3浪した。心理学にかじを切り、広島県の大学や東大で研究者の道を進んだ。

エリート人生を歩んできたわけではない。「論文や学術書を読むだけでなく、外に出て学んだ知識を実際に使ってみることも大切」との思いは強い。「学び手の自主性に任せた方が充実度は高く、学びも大きい。失敗しても、その延長線に成功がある」

現在、岡山大大学院を舞台に教鞭（きょうべん）をとりながら、学生として医学部の大学院に通っている。

********** 以上 **********